

令和3年度当初予算案の概要

堺市

目 次

令和3年度当初予算案の概要	1
令和3年度当初予算案の重点施策	5
令和3年度当初予算案の主な施策事業	9
(参考) SDGsについて	38

令和3年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4236 億円 (対前年度当初比 △57億円、 △1.3%)

○ 全会計の予算規模 7601 億円 (対前年度当初比 △27億円、 △0.4%)

(単位：千円、%)

会 計 名	3年度当初	2年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	423,600,000	429,300,000	△5,700,000	△1.3
特 別 会 計	249,785,933	249,619,418	166,515	0.1
都 市 開 発 資 金	265,000	269,000	△4,000	△1.5
国 民 健 康 保 険 事 業	89,509,256	88,276,617	1,232,639	1.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	7,108,608	8,363,957	△1,255,349	△15.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	397,245	418,831	△21,586	△5.2
介 護 保 険 事 業	80,492,612	84,481,547	△3,988,935	△4.7
公 債 管 理	57,848,416	54,153,404	3,695,012	6.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,164,796	13,656,062	508,734	3.7
水 道 事 業 会 計	26,779,880	25,572,439	1,207,441	4.7
下 水 道 事 業 会 計	59,965,657	58,342,640	1,623,017	2.8
合 計	760,131,470	762,834,497	△2,703,027	△0.4

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	3年度当初		2年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	145,996,717	34.5	150,713,000	35.1	△4,716,283	△3.1
地 方 譲 与 税	1,981,000	0.5	2,167,000	0.5	△186,000	△8.6
地 方 消 費 税 交 付 金	17,300,000	4.1	20,300,000	4.7	△3,000,000	△14.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,994,000	1.4	6,262,000	1.5	△268,000	△4.3
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.2	800,000	0.2	0	0.0
そ の 他 交 付 金	3,598,700	0.9	3,248,700	0.8	350,000	10.8
地 方 交 付 税	28,058,000	6.6	31,768,000	7.4	△3,710,000	△11.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,370,745	0.8	2,649,648	0.6	721,097	27.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,695,258	1.3	5,723,461	1.3	△28,203	△0.5
国 庫 支 出 金	106,880,003	25.2	103,147,461	24.0	3,732,542	3.6
府 支 出 金	24,943,744	5.9	25,495,368	5.9	△551,624	△2.2
財 産 収 入	4,386,661	1.0	5,108,420	1.2	△721,759	△14.1
寄 附 金	173,162	0.0	137,364	0.0	35,798	26.1
繰 入 金	10,891,973	2.6	11,851,880	2.8	△959,907	△8.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	11,218,936	2.7	11,510,197	2.7	△291,261	△2.5
市 債	52,311,100	12.3	48,417,500	11.3	3,893,600	8.0
合 計	423,600,000	100.0	429,300,000	100.0	△5,700,000	△1.3

【主な増減】

○ 市税

個人市民税 574.1億円 （ △ 27.1億円 ）

給与所得者数及び給与収入の減により減少。

法人市民税 62.7億円 （ △ 28.3億円 ）

経済状況の悪化に伴う企業収益の減により減少。

固定資産税 589.9億円 （ + 4.0億円 ）

家屋の評価替えやコロナ特例による軽減措置の影響があるものの、
前年度の徴収猶予に係る繰越額の収入を見込み微増。

○ 市債

臨時財政対策債 327.2億円 （ + 115.1億円 ）

大浜体育館建替整備 - （ △ 34.9億円 ）

堺東駅南地区市街地再開発 - （ △ 14.0億円 ）

原山公園再整備 - （ △ 8.7億円 ）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質 別	3年度当初		2年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	91,234,852	21.5	89,896,944	20.9	1,337,908	1.5
[うち退職手当]	5,244,018	—	5,160,994	—	83,024	1.6
[うち退職手当以外]	85,990,834	—	84,735,950	—	1,254,884	1.5
扶 助 費	136,452,112	32.2	134,025,231	31.2	2,426,881	1.8
公 債 費	32,142,752	7.6	31,514,872	7.3	627,880	2.0
義 務 的 経 費 計	259,829,716	61.3	255,437,047	59.4	4,392,669	1.7
物 件 費	53,811,477	12.7	48,408,511	11.3	5,402,966	11.2
維 持 補 修 費	1,769,117	0.4	1,853,314	0.4	△ 84,197	△ 4.5
補 助 費 等	23,675,375	5.6	24,513,601	5.7	△ 838,226	△ 3.4
積 立 金 ・ 出 資 金	8,794,460	2.1	8,785,095	2.1	9,365	0.1
貸 付 金	4,687,001	1.1	4,477,001	1.1	210,000	4.7
繰 出 金	33,673,715	8.0	35,342,154	8.2	△ 1,668,439	△ 4.7
投 資 的 経 費	37,059,139	8.7	50,183,277	11.7	△ 13,124,138	△ 26.2
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	423,600,000	100.0	429,300,000	100.0	△ 5,700,000	△ 1.3

【主な増減】

○ 扶助費

障害者(児)自立支援給付	229.1億円	(+ 26.8億円)
認定こども園・幼稚園運営事業	177.7億円	(+ 7.3億円)

○ 物件費

新型コロナウイルスワクチン接種	47.7億円	(+ 47.7億円)
-----------------	--------	--------------

○ 投資的経費

大浜体育館建替整備	2.8億円	(△ 46.1億円)
堺東駅南地区市街地再開発	—	(△ 26.3億円)
原山公園再整備	—	(△ 17.1億円)

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款 別	3年度当初	構成比	2年度当初	構成比	増減額	伸率
議 会 費	1,233,229	0.3	1,249,322	0.3	△ 16,093	△ 1.3
総 務 費	35,764,673	8.4	40,762,836	9.5	△ 4,998,163	△ 12.3
民 生 費	185,216,929	43.7	185,930,716	43.3	△ 713,787	△ 0.4
衛 生 費	33,319,386	7.9	27,220,821	6.3	6,098,565	22.4
労 働 費	577,882	0.1	286,773	0.1	291,109	101.5
農 林 水 産 業 費	848,254	0.2	870,185	0.2	△ 21,931	△ 2.5
商 工 費	6,146,186	1.5	6,288,496	1.5	△ 142,310	△ 2.3
土 木 費	41,924,145	9.9	50,277,184	11.7	△ 8,353,039	△ 16.6
消 防 費	10,788,759	2.5	11,110,122	2.6	△ 321,363	△ 2.9
教 育 費	65,705,945	15.5	64,073,784	14.9	1,632,161	2.5
公 債 費	40,251,214	9.5	39,504,798	9.2	746,416	1.9
諸 支 出 金	1,523,398	0.4	1,424,963	0.3	98,435	6.9
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	423,600,000	100.0	429,300,000	100.0	△ 5,700,000	△ 1.3

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込	令和3年度中増減(当初)		令和3年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
特 定 目 的 基 金	72,263,871	8,767,460	13,696,064	67,335,267
うち財政調整基金	6,167,221	600	1,400,000	4,767,821
定 額 運 用 基 金	80,000	0	0	80,000
合 計	72,343,871	8,767,460	13,696,064	67,415,267

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 65.5億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 33.5億円・・・市債の償還のために充当するもの
- ・ 財政調整基金 14.0億円・・・収支不足を補うために充当するもの

令和3年度当初予算案の重点施策

1 新型コロナウイルス感染症対策

○ 新型コロナワクチン接種体制の整備	4,807,693 千円
・ 新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。	
○ 検査・相談体制の確保	812,584 千円
・ 新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、PCR検査の体制を確保。	
・ 市民からの受診相談や医療機関との調整を行う新型コロナ受診相談センターを運営。	
○ 市民が安心して療養できる体制の確保	
・ 自宅療養応援パック	
濃厚接触者等が安心して自宅療養できるように、食料品や日用品を配達。	
27,748 千円	
・ 在宅ケア継続支援	
介護が必要な高齢者や障害者が、新型コロナウイルス感染症に感染又は濃厚接触者となった場合に、引き続き介護が受けられるよう必要な支援を実施。	
5,576 千円	

2 セーフティネットを守り、地域経済を支える

☆ セーフティネットを守る

○ 地域包括支援センターの機能強化	825,924 千円
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、新たに4センター及び令和2年度に増設した相談窓口1か所において、人員体制を強化。	
拡充(17,768 千円)	
○ 重度障害者就業支援事業	19,314 千円
・ 常時介護を必要とする重度障害者が就業中や就業に伴う移動中等に支援を受けられるようにし、重度障害者の社会参加を促進。対象者を重度訪問介護を利用している自営業者から、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している自営業者または被雇用者へ拡充。	
拡充(13,266 千円)	
○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消	1,220,126 千円
・ 公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受入れ枠を拡大。	
債務(433,000 千円)	
・ 認定こども園及び小規模保育事業所等の施設整備に要する経費を補助。	
(令和4年度開所) 627人分の受入れ枠を整備	
・ 堺東駅南側に整備される再開発ビルに設置した送迎保育ステーションから、美原区に設置する認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要なバスの購入に要する経費を補助。	
○ 多子世帯利用者負担軽減事業	358,141 千円
・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化。	
拡充(36,162 千円)	
○ ひとり親家庭等に対する支援の充実	167,173 千円
・ ひとり親家庭が経済的に自立できるようスキルアップのための支援策やひとり親家庭の孤立を防ぐための支援策を実施。(拡充)	
新規(3,809 千円)	
・ ひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談や、看護学校受験対策講座等を実施。(新規)	
拡充(17,180 千円)	

○ 子ども虐待防止事業	21,786 千円
・ 子ども虐待防止に資する啓発等を実施。幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールSNSを活用した児童虐待防止相談を本格実施(大阪府・大阪市・堺市共同運営)。	拡充(2,282 千円)
○ 特定不妊治療費助成事業	236,589 千円
・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。所得制限の撤廃、一回の助成額の増額等支援内容を拡充。	拡充(70,875 千円)
○ 産後ケア事業	11,470 千円
・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所等を通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを実施。宿泊型に加えて新たにデイサービス型を実施。また、実施機関数を拡充。	拡充(7,412 千円)
○ 公設防犯カメラの戦略的整備	22,953 千円
・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。	
☆ 地域経済を支える	
○ がんばる商店街支援事業	72,180 千円
・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援。	新規(30,000 千円)
○ 中小企業のデジタル化支援	19,688 千円
・ 市内中小企業者の生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業者のデジタル化への投資に対して補助を実施。	拡充(12,500 千円)
○ 伝統産業のブランド力強化	35,277 千円
・ 販路をもつデザイナーやバイヤー等と連携することで、刃物や注染、線香などの伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、首都圏で質の高い堺の伝産品を販売・PRすることにより、ブランド力を強化。	新規(35,277 千円)
・ 堺伝統産業会館を環濠エリアにおける伝統産業の振興、情報発信拠点として、展示・体験・販売等の機能強化を図るため、リニューアルを実施。	
○ さかいJOBステーション事業	97,638 千円
・ 若年求職者向けの支援を強化し、Webやオンラインを活用した就職支援と企業の人材確保支援の実施。	拡充(2,167 千円)

3 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

○ スタートアップ支援の強化	101,655 千円 新規(8,000 千円)
・市内の社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスを、市による公共調達を可能とする制度を創設。 ・市内スタートアップ企業が実証したいイノベーティブなビジネスモデル等について、中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業の実施を支援。	
○ グリーンイノベーション投資促進補助	新規債務 (300,000 千円)
・世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助。	
○ 新たな交通システム導入の検討	24,016 千円 拡充(24,016 千円) 債務(30,000 千円)
・都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画の策定に着手。 ・都心地域における都市空間形成に係る検討を実施。	
○ ベイエリアの活性化に向けた検討	21,000 千円
・堺旧港親水護岸後背地への商業機能の導入や、大阪湾沿岸を結ぶ海上交通の実現など、ベイエリアの活性化に向けた取組を推進。	
○ 都市再開発等推進事業	28,257 千円 拡充(10,000 千円) 債務(15,000 千円)
・民間投資を誘発し、都市の活力や魅力を生み出すため、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討や募集要項等を作成。	
○ 深井駅周辺地域活性化事業	3,282 千円 新規(3,282 千円)
・「鉄グランドデザイン2040」に掲載されている『鉄道沿線におけるポテンシャルを活かした駅前への都市機能(商業等)の誘導』をめざし、深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討。	
○ 泉北リモートワークタウン推進事業	10,000 千円 新規(10,000 千円)
・職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援。	
○ 泉北ニュータウン地域MaaS推進事業	8,000 千円
・高齢者等の円滑な移動支援を図るため、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を推進。	
○ 新規地区土地区画整理事業	15,000 千円 新規(15,000 千円)
・市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けての課題整理、及び基本構想を作成し、実現方策の検討を実施。	

令和3年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- 子ども気球体験 ＜観光部＞ 27,165 千円
新規(27,165 千円)
 - ・ 子どもたちが気球に搭乗できる機会を提供し、世界遺産を次世代に継承する機運を醸成。
- 世界遺産保存活用事業 ＜文化部＞ 33,729 千円
 - ・ 世界遺産百舌鳥・古市古墳群の保全・管理のため、モニタリングやHIA(遺産影響評価)の運用、活用に向けた情報発信事業を推進。
- 百舌鳥古墳群等管理事業 ＜文化部＞ 33,698 千円
 - ・ 国史跡百舌鳥古墳群をはじめ、古墳の適切な保存管理を行うため、御廟表塚古墳の整備に向けた設計や長塚古墳等の環境整備を実施。
- 百舌鳥古墳群ビジターセンター管理運営等事業 ＜文化部＞ 20,941 千円
 - ・ 古墳群に來訪するすべての世代の方が、その魅力を感じられる施設として、令和3年3月オープン「百舌鳥古墳群ビジターセンター」を運営。
- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 ＜道路部＞ 369,994 千円
債務(56,000 千円)
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収等を実施。
- 大仙公園魅力向上事業 ＜公園緑地部＞ 164,373 千円
 - ・ 世界遺産となった百舌鳥・古市古墳群の拠点及び市のシンボルパークとして、大仙公園の魅力向上と安全で快適な空間を提供するために、樹木管理や施設改修・修繕による景観の維持・改善、日本庭園の管理運営を実施。

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 町家活用推進事業 ＜文化部＞ 161,616 千円
債務(55,000 千円)
 - ・ 町家歴史館「山口家住宅(国重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」の保存活用の継続及び鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた施設整備を実施。

- まちなみ再生事業 <都市計画部> 18,129 千円
- ・ 歴史文化資源を活かし、地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において、町家の修景等を促進する。また、地元協議会活動の支援を実施。

- 環濠都市場の再生事業 <都市再生部> 3,223 千円
- ・ 環濠エリアにおいて、都市魅力の向上や賑わいの創出を図るため、堺環濠町づくり推進協議会等と連携し、歴史文化資源等を活かした取組を推進。

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

- 観光企画事業 <観光部> 79,526 千円
- ・ 大手キャリアの位置情報ビッグデータなどを活用した観光動向の分析を実施。
 - ・ マーケティング分析などのノウハウを有する大阪観光局と連携し、来訪者のニーズに応じた戦略的な観光施策を推進。

- 観光魅力創造・発信事業 <観光部> 30,602 千円
- ・ 市内をはじめとした観光誘客を図るため、伝統産業や神社仏閣等の歴史文化資源を活用した魅力発信や観光コンテンツを造成し、大阪府や大阪市、鉄道事業者等と連携した取組を推進。
 - ・ 市内への経済効果を促進するため、来訪者の長期滞在につなげる夜間の賑わいを創出。

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

- 多文化交流推進事業 <国際部> 26,112 千円
- ・ ICTを活用した11言語による窓口相談のほか、福祉相談窓口がある堺市総合福祉会館内に国際交流プラザを移転するなど、外国人市民の生活支援体制を強化。
 - ・ 「生活者としての外国人」に対する日本語学習機会の提供及び、災害時等に外国人への適切な情報を伝達・提供できる環境を整備するため、「やさしい日本語」の普及を促進。

- 姉妹・友好都市等との交流事業 <国際部> 30,854 千円
- ・ 友好親善のほか、文化、経済、観光など様々な分野での交流強化に向けて、海外の姉妹友好都市等とのオンラインによる意見交換など新たな交流機会を創出。
 - ・ 各姉妹友好都市協会と連携し、市民レベルでの交流を支援・促進。
 - ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かし、新たにインターネット等を活用した手法により堺・アセアンウィークを開催するなど、アセアン諸国と多分野での交流を促進。

- アーツカウンシル運営 <文化部> 27,625 千円
新規(27,625 千円)
- ・ 文化芸術の活用により、子育て、福祉等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が、個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を設立・運営。
 - ・ 文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を創設。

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

○ 伝統産業のブランド力強化 <商工労働部>

35,277 千円

- ・ 販路をもつデザイナーやバイヤー等と連携することで、刃物や注染、線香などの伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、首都圏で質の高い堺の伝産品を販売・PRすることにより、ブランド力を強化。
- ・ 堺伝統産業会館を環濠エリアにおける伝統産業の振興、情報発信拠点として、展示・体験・販売等の機能強化を図るため、リニューアルを実施。

新規(35,277 千円)

(6) 自転車を活かした魅力の創出

○ 大和川沿川整備及び賑わい創出事業 <自転車まちづくり部>

456,640 千円

- ・ 大和川沿川において、安全快適な自転車の通行環境を整備し、サイクリングの拠点や体験型自転車教育機能を有する賑わいを創出する施設を民間と連携して一体的に整備を行い、自転車を活用した都市の活性化に向けた事業を実施。

拡充(36,000 千円)
債務(300,000 千円)

○ 自転車まちづくり企画運営事業 <自転車まちづくり部>

4,920 千円

- ・ 市民・事業者等との協働により自転車利用の拡大及び安全利用を推進。また、シェアサイクルの実証実験を継続して実施。

○ 自転車通行環境整備事業 <自転車まちづくり部>

118,998 千円

- ・ 「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km」に基づき、平成27年度からの8年間で、優先度の高い路線(約50km)を整備。
令和3年度は4.4kmを整備(大阪和泉泉南線、堺狭山線等)。

○ 堺区自転車スタート推進事業 <堺区役所>

4,759 千円

- ・ 3歳児を対象に、希望者に自転車用ヘルメットを送付し、楽しみながら乗車マナーを学べる自転車教室を実施。これらの取組を通じ、幼少期からヘルメット着用を意識付け、安全な自転車利用を促進。

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

○ がん対策の推進 <健康部>

942,950 千円

- ・ がんの早期発見・治療を推進するため、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、胃がんリスク検査、前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和4年3月まで実施。
- ・ がん検診総合相談センターによる検診案内の窓口（集団検診の予約含む）や、SMS等を活用した受診勧奨を継続実施。

○ 新・堺保健センターの移転整備 <堺区役所>

638,111 千円

- ・ 堺保健センター及びちねが丘保健センターを本庁敷地内に統合移転し、区役所と連携した利便性の高い窓口環境を整備。加えて、新型コロナウイルス感染症対策を十分に施した先進的な機能を導入することにより、区民・職員双方にとって快適で機能的な環境を提供。

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

○ 感染症予防対策 <健康部>

884,690 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、医療・検査体制等の強化充実や、市民が安心して相談・療養できる体制の維持に向けた取組を実施。

拡充(840,332 千円)

○ 予防接種事業 <健康部>

6,788,879 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。

拡充(4,807,693 千円)

○ 救急体制の拡充整備事業 <救急部>

82,901 千円

- ・ AEDの使用を促進するため、AED設置施設の場所を市民に情報提供する「まちかど救急ステーション事業」を実施。
- ・ 病院前救護体制充実のため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施。

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

○ 暮らしのセーフティネット事業 <長寿社会部>

53,033 千円

- ・ 専門相談機関等と連携したアウトリーチ支援及び社会参加支援に取り組むため、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を引き続き全区に配置し、包括的な相談支援体制の構築を推進。

- 権利擁護サポートセンター事業 <長寿社会部> 31,885 千円
 - ・ 権利擁護サポートセンターを運営し、地域の相談支援機関と連携のうえ、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施。
- 包括的支援事業 <長寿社会部> 117,011 千円
 - ・ 生活支援コーディネーターを引き続き全区に配置し、住民主体の通いの場等の多様な居場所の創設等や地域福祉活動の支援に取り組み、高齢者の介護予防と社会参加を推進。
- 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部> 87,679 千円
債務(85,000 千円)
 - ・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して補助。
大阪メトロ御堂筋線北花田駅、新金岡駅に可動式ホーム柵を整備。
大阪メトロ御堂筋線なかもず駅にエレベーターを整備。

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 地域包括支援センターの機能強化 <長寿社会部> 825,924 千円
拡充(17,768 千円)
 - ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域包括支援センターの機能拡充に向けて、新たに4センター及び令和2年度に増設した相談窓口1か所において、人員体制を強化。
- 地域包括ケアシステムの推進 <長寿社会部> 15,372 千円
 - ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を推進するため、医療・介護・介護予防等幅広い分野の様々な主体の連携を推進。
 - ・ 「堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画(よりそい安心ほっとプラン)」の進捗管理や検証・評価等について調査審議するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を開催。

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部> 59,362 千円
 - ・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて、障害を有する職員の能力開発、職場定着支援や障害者雇用率向上の取組を実施。
- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 232,070 千円
 - ・ 基幹相談支援センター事業
各区に設置している基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施。
 - ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置している総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を実施。また、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施。

○ 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部>	112,624 千円
- 施設利用者の安全の確保を図るため、既存施設においてスプリンクラー整備等の大規模修繕に要する経費を補助。 - 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、グループホームの開設に要する経費を補助。	
○ 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助 <障害福祉部>	12,430 千円
- 地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所における生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助。 - 医療的ケアを必要とする重度障害者への支援体制の拡充を図るため、補助対象に看護資格を有する生活支援員の加配に要する経費を追加。(拡充)	拡充(2,600 千円)
○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部>	5,058 千円
アンテナショップ事業等に要する費用を補助することにより、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進。	
○ 障害者就業・生活支援事業 <障害福祉部>	45,389 千円
就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進。	
○ 重度障害者就業支援事業 <障害福祉部>	19,314 千円
常時介護を必要とする重度障害者が就業中や就業に伴う移動中等に支援を受けられるようにし、重度障害者の社会参加を促進。対象者を重度訪問介護を利用している自営業者から、重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している自営業者または被雇用者へ拡充。	拡充(13,266 千円)
○ 発達障害医療機関等支援事業 <子ども青少年育成部>	11,209 千円
拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築する。また、医療従事者向けの研修等により専門医を養成。さらに、発達障害者がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施。	
○ 発達障害者(児)支援事業 <子ども青少年育成部>	49,251 千円
発達支援コーディネーターを配置し、発達相談等により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を実施。	
○ 障害児通所支援事業者育成事業 <子ども青少年育成部>	18,080 千円
指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修を実施。	

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

- DV等防止啓発事業 <男女共同参画推進部> 1,176 千円
- ・ DV等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならない意識啓発のための取組を実施。次世代を担う若年層については、予防啓発・教育として、市内各教育機関(小学校・中学校・高校・大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施。
- 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部> 221,594 千円
拡充(123,756 千円)
- ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を充実・強化。
- 自殺対策の推進 <健康部> 14,700 千円
新規(2,853 千円)
- ・ 警察や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施。
 - ・ 市民を対象としたゲートキーパー養成事業を実施。
 - ・ 令和3年度末を計画期間とする「堺市自殺対策推進計画(第2次)」を見直し、「堺市自殺対策推進計画(第3次)」を策定。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に関連するメンタルヘルスの問題に対応した自殺予防電話相談を大阪府、大阪市と共同で実施。(新規)
- 依存症対策の推進 <健康部> 6,012 千円
- ・ 地域における依存症患者等に対する支援体制を構築するため、依存症患者等の状況、地域の社会資源等を集約した「依存症地域支援計画」を策定し、依存症対策を推進。
 - ・ 薬物やギャンブル等の依存症で悩む本人や家族への相談支援及び依存症に関する研修を実施。
- ひきこもり支援の推進 <健康部> 17,167 千円
- ・ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施。
 - ・ ひきこもりサポーター養成事業を実施。
 - ・ 地域の関係機関等へひきこもりに関する研修を実施。

(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

- 東京2020パラリンピックに伴う事前キャンプの受入 <スポーツ部> 11,558 千円
- ・ 国際スポーツ大会を契機として、本市のスポーツ魅力を創出するため、東京2020パラリンピックに出場するアルゼンチン共和国5人制サッカー(ブラインドサッカー)代表チームの事前キャンプをJ-GREEN堺において受け入れ、市民との交流事業を実施。
- 総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援 <スポーツ部> 500 千円
新規(500 千円)
- ・ 総合型地域スポーツクラブ創設や活動団体への運営支援を実施するため、スポーツ団体や学識経験者により構成する「(仮称)総合型地域スポーツクラブ推進ネットワーク堺」を設立。

○ J-GREEN堺の機能強化 <スポーツ部>

79,450 千円

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地となるJ-GREEN堺の機能強化を図るため、熱中症対策として夜間照明設備や日除けを設置。また、自動車による場内渋滞対策として料金ゲートの増設・更新等を実施。(拡充)
- ・ J-GREEN堺で使用している再生水供給施設を工業用水利用施設へ改修。

拡充(49,050 千円)
債務(100,000 千円)

○ 新大浜体育館・大浜武道館のオープン <スポーツ部>

974,468 千円

- ・ 令和3年4月、南大阪最大規模の約3,000席の観客席を備えた新大浜体育館と本市の武道振興の拠点となる大浜武道館をオープン。オープン記念として、市民向けのイベントや堺ブレイザーズの試合などを開催。(拡充)
- ・ 旧体育館跡地を臨時駐車場としても利用可能な新市民広場とするため、旧体育館の解体工事に着手。
- ・ 新大浜体育館の魅力創出や集客促進を図るため、ホームゲームを行う堺ブレイザーズや民間事業者と連携し、新大浜体育館、堺駅、南海沿線でのPRを実施。(新規)

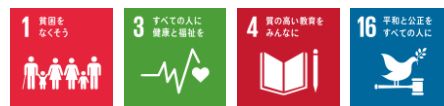
新規(2,000 千円)
拡充(23,185 千円)
債務(56,000 千円)

○ くら寿司スタジアム堺の活用 <スポーツ部>

87,616 千円

- ・ 本市初の本格的な野球場であるくら寿司スタジアム堺を活用するため、夏の高校野球大阪大会やプロ野球2軍戦などを誘致。
- ・ くら寿司スタジアム堺を含む原池公園等を対象に、民間事業者が指定管理者として一体的に管理運営を実施。

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実

○ 子ども医療費助成事業 <生活福祉部> 2,919,107 千円

- ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費の一部を助成。
(一部自己負担額あり)

対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで
(所得制限なし)

○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消<子育て支援部、教育センター> 1,233,169 千円

公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受入れ枠を拡大。 債務(433,000 千円)

- ・ 認定こども園等整備事業
認定こども園の施設整備に要する経費を補助。
(令和2～3年度事業) 創設5か所、増築1か所
(令和3年度事業) 改築1か所
(令和3～4年度事業) 創設2か所
- ・ 小規模保育整備事業
小規模保育事業所及び特区小規模保育事業所の施設整備に要する経費を補助。
(令和2～3年度事業) 創設1か所
(令和3年度事業) 創設2か所
- ・ 送迎保育ステーション事業
堺東駅南側に整備される再開発ビルに設置した送迎保育ステーションから、美原区に設置する認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要なバスの購入に要する経費を補助。
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育を実施 6か所

○ 保育の質の向上のための調査研究事業 <子育て支援部> 5,000 千円

- ・ 民間保育事業者をフィールドに、教育・保育の現場において非常に重要な要素であるものの、可視化しにくい「保育の質」を数値化する調査委託を実施。 新規(5,000 千円)

○ 幼児教育・保育利用者負担無償化事業 <子育て支援部> 4,592,660 千円

- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業等を利用する子どもについて、3歳から5歳児の子ども及び0歳から2歳児の市民税非課税世帯の子どもの保育料等を無償化。
- ・ 年収360万円未満相当世帯等について副食費を免除・補助。

○ 多子世帯利用者負担軽減事業 <子育て支援部> 358,141 千円

- ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を市独自に無償化。 拡充(36,162 千円)

○ 民間認定こども園・保育所運営補助事業 <子育て支援部>	2,257,375 千円
・ 子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に取り組む民間認定こども園・保育所に対する補助に要する経費。	
○ 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部>	19,074 千円
・ 保育士等の専門的知識及び技術の向上を目標に、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、eラーニング・Webによる研修を実施。	
○ 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部>	14,646 千円
・ 市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の経費を補助。また、保育人材情報ポータルサイトの運営と合わせて保育人材アドバイザーの派遣等を実施。	新規(7,851 千円)
・ Webによる就職相談会や保育現場における精神的負担等の軽減を図るための保育士等に対する相談窓口の設置等を新たに実施。(新規)	
○ さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部>	16,280 千円
・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助。	
○ さかい保育士総合支援事業 <子育て支援部>	44,200 千円
・ 市内の民間認定こども園等に就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生や、就職した新卒者に対する支援を実施。在学中に保育士試験合格により、資格取得した新卒者も支給対象とする。	拡充(2,000 千円)
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	2,923 千円
・ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を対象に、保育に関する様々なアドバイスをを行う巡回支援を実施。	
○ 特定不妊治療費助成事業 <子ども青少年育成部>	236,589 千円
・ 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。所得制限の撤廃、一回の助成額の増額等支援内容を拡充。	拡充(70,875 千円)
○ 産後ケア事業 <子ども青少年育成部>	11,470 千円
・ 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所等を通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを実施。宿泊型に加えて新たにデイサービス型を実施。また、実施機関数を拡大。	拡充(7,412 千円)
○ 地域子育て支援拠点事業 <子ども青少年育成部>	188,308 千円
・ 子育てひろばにおいて、子育て親子を対象に、交流の促進、子育てに関する相談や援助、情報の提供を実施。また、各区役所で、子育てサークルやボランティアの育成・支援、関係団体等との地域ネットワークを構築。	

- 遊びと交流のひろば管理運営事業 <子ども青少年育成部> 33,771 千円
- ・ 堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内にて、子育て支援施設を運営し、子どもとその保護者の相互交流を促進し、子育てに関する相談や情報提供、講座・イベント等を実施。
- 幼児教育推進事業 <子育て支援部、学校教育部、教育センター> 10,934 千円
- ・ 市内の公民教育・保育施設における幼児教育の充実と小学校との円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、教育・保育施設に対する体系的な研修、助言・相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施。
- 子育て支援事業 <北区役所> 7,178 千円
- ・ 北区の子育て資源のマップ作成や子育て講座の開催などにより、地域で安心して子育てに取り組むことができる環境を充実。また、中学生・高校生が自主学習できる場を設置する自習室事業など、子どもが健やかに育つ地域環境を充実。
- 放課後児童対策事業 <地域教育支援部> 1,889,454 千円
- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、学校施設や専用教室を活用して、小学1～6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施。
71校で実施(放課後ルーム設置校のうち4校については小学1～3年生が対象)
- 放課後ルーム事業 <地域教育支援部> 117,995 千円
- ・ 放課後等に学校施設を活用し、小学4～6年生の児童を対象に、学習や体験・交流活動等の場を提供。(一部対象学年が異なる学校あり)
6校で実施
- 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部> 811,547 千円
- ・ 放課後等に学校施設や専用教室を活用し、小学1～6年生の児童を対象に、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭等児童を対象とする「のびのびルーム」と、すべての児童を対象とする「すくすく教室」の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供。
21校で実施

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

- 英語教育推進事業 <学校教育部> 193,235 千円
- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成。
 - ・ より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を実施。(令和2年度より継続)
モデル校 小学校2校 中学校2校
 - ・ 英語を指導するために必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置。
 - ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施。

○ 学校図書館教育推進事業 <学校教育部>	101,313 千円
・ 全小中学校に学校司書を配置し、児童生徒の読書習慣の定着及び言語能力、情報活用能力等を育成・定着。	拡充(18,998 千円)
学校司書の配置(拡充)	
小学校学校司書配置基準 4校に1人 → 2校に1人 (中学校と同じ)	
学校図書館職員による小学校の巡回訪問、指導助言を実施	
各学校に学校図書館サポーターを配置	
サポーターの配置回数(1校あたり)(1回3時間)	
小学校 105回 中学校 70回	
○ 部活動推進事業 <学校教育部>	100,984 千円
・ 部活動を活性化させることにより、子どもの個性の伸長や健康増進を図り、体力・自尊感情・規範意識を向上させ、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度を育成。また、部活動における生徒・保護者の負担を軽減。	
○ 体力向上・睡眠教育推進事業 <学校教育部>	3,062 千円
・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進。	
・ 子どもたちの不登校状況の改善及び健康増進を図るため、基本的生活習慣の育成に向けた取組として、睡眠教育を推進。	
○ 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部>	395,129 千円
・ インクルーシブ教育システムの構築や小・中学校における特別支援教育体制の充実を推進するため、支援学級への介助員配置、通常の学級への合理的配慮協力員の回数配置、医療的ケアが必要な支援学級在籍児童生徒への看護師配置、発達障害に関する専門家派遣等を実施。	
○ 学力向上推進事業 <教育センター>	15,629 千円
・ 子どもの総合的な学力の向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図るため、学力向上研究校の指定、IRT調査(試行)の実施、教員の先進研究校視察への支援や各学校園への専門家派遣を実施。また、全国学力調査等の分析等を基に、学力向上に係る研究を行い、発信。	
○ 科学教育推進事業 <教育センター>	8,703 千円
・ 理科における教員の指導力・観察実験技能の向上を図る教員研修の実施。また、児童・生徒、市民への科学教育の推進に向け、堺市学校理科展覧会、堺サイエンスクラブ、科学催事等を実施。	

(3) 多様性を尊重した教育の推進

○ スクールソーシャルワーカー活用事業 <学校教育部>	87,509 千円
・ いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題の早期解決に向け区役所との連携を強化。	

○ スクールカウンセラー配置事業 <学校教育部>	81,879 千円
・ 幼児児童生徒、保護者及び教職員がスクールカウンセラーの教育相談を受けることができる体制を整備し、幼児児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、適切な対応を行い、心の健康の維持を推進。	
○ 生徒指導課題等への対応 <学校教育部、教育センター>	44,777 千円
・ 専門家の派遣や様々な事業を実施するなど、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の問題の未然防止・早期発見・早期解決に向けた対策を講じ、えがおあふれる学びの場づくりを推進。	
○ スクールサポート事業 <学校教育部>	11,859 千円
・ 課題を抱える学校からの相談に応じ、短期・集中的に支援を行い、早期の課題解決を図るために、学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ等を派遣。	
○ 多文化共生推進事業 <学校教育部>	21,065 千円
・ 学校園における多文化共生推進のため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導の実施。	
○ 豊かな心の育成事業 <学校教育部>	1,663 千円
・ 子どもの豊かな心の育成をめざして、小・中学校における「特別の教科 道徳」の充実と、豊かな体験と「特別の教科 道徳」を関連付けた道徳教育を活性化。	

(4) 安心して学べる教育環境の充実

○ 西区子育て・教育環境整備事業 <西区役所>	256,560 千円
・ 年少人口の比率が高い西区の特色を踏まえ、鳳保健文化センターの空きスペースに民間こども園等の設置や図書館の増設などの整備工事を行い、待機児童の解消と子育て・教育環境の場を提供。	
○ 中学校給食改革事業 <学校管理部>	43,643 千円
・ 全員喫食の中学校給食の導入に向け、中学校配膳室工事に係る設計や、給食センターの整備に向けた準備行為を実施。	
	債務(54,000 千円)
○ 小中学校トイレの環境改善事業 <学校管理部>	786,060 千円
・ 小中学校の老朽化したトイレの改修を実施し洋式化を推進。	
○ 小中学校特別教室空調整備事業 <学校管理部>	1,056,230 千円
・ 小中学校の特別教室に空気調和設備を整備し、教育環境の改善を実施。	
	債務(748,000 千円)
○ 教職員の資質能力の総合的な向上 <教職員人事部、教育センター>	72,214 千円
・ 資質・実践力・チームとしてのマネジメント力を兼ね備えた教員の育成に向けて、「堺市教員育成指標」を基にした研修を実施。	

- ・優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施。
- ・本市教育の充実を目的に、指導的立場の教員育成のため、大阪教育大学連合教職大学院へ教員を派遣。
- ・探究的な学びの実現に向け、新学習指導要領に基づく授業改善を一層進めるための研修等を実施。

○ 学校教育ICT化推進事業 <教育センター>

2,384,840 千円

- ・情報教育の推進、GIGAスクール構想による1人1台端末及び教育情報ネットワークの運用・保守管理、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育ICT化を推進。

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

○ 生活困窮世帯の中学生・高校生等への学習と居場所づくり支援事業

22,817 千円

<生活福祉部>

拡充(2,724 千円)

債務(3,000 千円)

- ・生活困窮世帯の中学生・高校生等を対象とした学習・生活支援を実施しており、更なる支援の充実を図るため、オンライン上での相談や学習支援を実施。

○ 子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>

26,486 千円

- ・子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報提供及び実施ノウハウの提供、個別支援へのつなぎや食材寄付等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施。また、子ども食堂の開設に要する経費を補助。

○ ひとり親家庭等に対する支援の充実 <子ども青少年育成部>

167,173 千円

- ・堺市ひとり親世帯家計相談事業(新規)

新規(3,809 千円)

当面の生活費や子どもの教育費のことなど家計に関する様々な不安を抱えているひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談を実施。

拡充(17,180 千円)

- ・ひとり親家庭学び直し支援事業(拡充)

ひとり親家庭の親または子どもが高等学校卒業程度認定試験のための対策講座を受講する費用を支給。補助割合を6割から10割に拡充。

- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に対して、経費を補助。

- ・母子家庭等就業・自立支援センター事業(拡充)

ひとり親家庭に対し、就労に関する相談支援や生活相談、弁護士相談等を実施。ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、看護学校受験対策講座を実施(新規)。また、就業支援講習会の定員の拡大(拡充)及びテキスト代を無償化(新規)。

- ・母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業(拡充)

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就職に有利な資格取得や就業に結び付きやすい講座の受講を支援。准看護師課程から引き続き看護師課程を受講する場合の給付年限を拡充。

- ・ひとり親家庭等支援事業(拡充)

養育費確保支援や交通遺児手当の支給のほか、孤立を防ぐためのひとり親家庭交流会事業を新たに実施。

○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部>

21,786 千円

- ・ 子ども虐待防止に資する啓発等を実施。幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールSNSを活用した児童虐待防止相談を本格実施(大阪府・大阪市・堺市共同運営)。

拡充(2,282 千円)

○ 社会的養護の支援 <子ども青少年育成部>

1,734,451 千円

- ・ 要保護児童支援事業

新規(8,160 千円)

保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所後の支援を実施。また、DV被害を受け本市に避難している児童及び保護者に対し、心理ケアを実施。

- ・ 社会的養護体制整備事業

里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置に係る補助を実施。

- ・ 児童養護施設等運営助成事業(拡充)

保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営助成を実施。人材確保のための補助対象を拡げ、業務負担の軽減と離職防止を推進。(新規)

○ 南区子ども家庭支援対策事業 <南区役所>

2,203 千円

- ・ 子ども虐待対応について、事後対応型から、未然防止に力点を置く事前予防型にシフトするため、地域の子育て関連機関との連携強化を図り、講座の開催などを通じて子育て世帯の意識の醸成を促進。

新規(2,203 千円)

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

- 泉北ニュータウン地域MaaS推進事業 <政策企画部・ニュータウン地域再生室> 8,000 千円
 - ・ 高齢者等の円滑な移動支援を図るため、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を見据え、事業者等との次世代モビリティの実証実験の実施やビジネスモデルの構築などの取組を推進。

- 泉北リモートワークタウン推進事業 <政策企画部・ニュータウン地域再生室> 10,000 千円
 - ・ 職住一体・近接などに資するリモートワークタウンの形成を推進するため、民間事業者等による拠点の整備を支援。新規(10,000 千円)

- 公民共創イニシアチブ推進事業 <政策企画部> 9,000 千円
 - ・ 公民連携を一層推進するため、民間事業者と本市が強みを最大限活かしながら、新たなサービス・価値創造に向けた実証プロジェクトを連携して実施。新規(9,000 千円)
債務(6,000 千円)

- ICT政策推進事務 <ICTイノベーション推進室> 2,282,706 千円
 - ・ 行政手続オンライン化と窓口支援に向けた電子申請システムの活用や、マイナンバーカードの更なる普及促進により、行政サービスのデジタル化を推進。
 - ・ RPAに連携したAI-OCRを導入しながら、共同で活用できるRPAシステムを導入し、対象業務を拡大。また、会議等の議事録作成に関して、AIを活用するシステムを導入。
 - ・ 堺市情報セキュリティマネジメントシステム(堺市ISMS)の取組や技術的な対策により、情報セキュリティ対策の更なる強化を実施。拡充(568,225 千円)
債務(283,000 千円)

- 新住民記録総合システム <市民生活部> 144,371 千円
 - ・ マイナンバーカードの普及促進に伴い、関連事務の件数及び処理時間が増加していることから、事務処理に必要不可欠となるシステムなどを増設し、窓口での待ち時間の短縮につながる取組を推進。拡充(22,150 千円)

- 中区地域活動団体SNS活用スタートアップ支援事業 <中区役所> 1,500 千円
 - ・ 自治会をはじめとする地域活動団体における、SNS(LINE及びLINE公式アカウント)を用いた、非対面かつ迅速な情報伝達の仕組みの構築をプッシュ型で支援。新規(1,500 千円)

- 南区スマート区役所事業 <南区役所> 1,550 千円
 - ・ ICT等の活用により、コロナ禍での3密回避対策を含めた、区役所の利便性向上や行政手続きの効率化を推進。新規(1,550 千円)

- 上下水道管路情報等のWeb開示 <経営企画室・サービス推進部> 16,480 千円
- ・ 局ホームページで水道管路情報を閲覧・印刷することができ、また、指定避難所の災害時給水栓やマンホールトイレ等の設置状況を確認できるサービスを提供。 新規(16,480 千円)
債務(19,000 千円)

- 電子黒板システムの導入 <経営企画室> 9,733 千円
- ・ 出先職場を含めた会議における効率的かつ円滑な情報共有を図ることを目的に、電子黒板システム(双方向通信式タッチディスプレイ)を導入。平時の会議や危機事象時の情報共有や指揮命令等がリアルタイムで可能。

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

- ホームページによる広報活動 <広報戦略部> 31,506 千円
- ・ 令和2年度に策定した堺市広報戦略において、市政に関する総合情報プラットフォームに位置付けたホームページを、スマートフォンをはじめ様々な端末から見やすく、使いやすく、情報を探しやすいページへとリニューアル。 拡充(17,498 千円)

- 首都圏における堺の魅力発信事業 <東京事務所> 7,590 千円
- ・ 本市の認知度向上や魅力の発信を図り、企業誘致や販路拡大の機会を創出するため、コワーキングスペースやSNS等を活用した首都圏でのプロモーションを実施。

(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

- 都市政策推進事業 <都市計画部> 11,948 千円
- ・ 持続可能な都市の実現に向けて、堺市都市計画マスタープランについて、案のとりまとめ及び公表資料の作成を実施。
 - ・ 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方により、持続可能な都市の形成を進めるため、立地適正化計画の検討を実施。

- 都心活性化推進事業 <都市再生部> 60,540 千円
- ・ 堺東駅周辺地域における市街地更新に向けた検討や市民・地域事業者等が行う中心市街地活性化の取組等を推進することで、都心の都市魅力を向上。

- 都心整備推進事業 <都市再生部> 124,847 千円
- ・ 市民の活動や交流の場となるMinaさかい(市民交流広場)の活用等を促進することで、都心地域の活性化を推進。 債務(24,000 千円)

- 臨海部活性化推進事業 <都市再生部> 577,347 千円
- ・ 堺旧港周辺の活性化に向け、親水護岸や水域などの公共空間の利活用、交流機能の導入等を検討。
 - ・ 大浜北町市有地において、市街地と海辺を結ぶ歩行者通路等の公共施設やホテル等の民間施設を一体的に整備。

○ 臨海部整備推進事業 <都市再生部>	11,196 千円
・ 堺浜地区の活性化に向けて、緑地や海浜の整備等により、市民が海辺を楽しめる場を創出。	
○ 総合交通体系調査 <交通部>	24,016 千円
・ 都心エリア全体の活性化に向け、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画策定に着手。	拡充(24,016 千円)
・ 都心地域における都市空間形成に係る検討を実施。	債務(30,000 千円)
(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
○ 健康寿命延伸産業創出事業 <政策企画部>	5,731 千円
・ 健康寿命延伸産業の創出を図るため、産学公民の連携により、住民の健康寿命延伸や地域活性化に資するヘルスケアビジネス創出プロジェクトや情報発信の取組を推進。	
○ 水素エネルギー社会構築事業 <政策企画部>	2,003 千円
・ 大阪府及び大阪市と連携を図りながら、水素ネットワークや水素利活用、水素に係る情報発信・普及啓発など水素エネルギーを普及促進。	
○ スタートアップ支援の強化 <商工労働部>	101,655 千円
・ 中百舌鳥エリアを核として、スタートアップの成長を加速化させるアクセラレーション・プログラムの実施や、大阪府立大学の学生をはじめとした若者向けプログラミング講習等を通じた産学連携による新事業創出を促進。	新規(8,000 千円)
・ 市内の社会課題を踏まえてスタートアップ等が作り込む製品・サービスを、市による公共調達を可能とする制度を創設。(新規)	
・ 市内スタートアップ企業が実証したいイノベティブなビジネスモデル等について、中百舌鳥や泉北等のエリアにおける実証事業の実施を支援。(新規)	
○ 中小企業のデジタル化支援 <商工労働部>	19,688 千円
・ 市内中小企業の生産性向上や新たな販路拡大等を支援するため、中小企業のデジタル化への投資に対して補助。	拡充(12,500 千円)
○ 中小企業の新事業創出支援 <商工労働部>	19,945 千円
・ 市内中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、産学連携等による新たな製品・技術開発へのチャレンジを支援。	
・ 健康医療など成長産業への参入促進や、大学の研究シーズとのマッチングなどにより新事業創出を支援。	
○ 金融対策事業 <商工労働部>	4,028,950 千円
・ 市内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定化を図るため、事業資金のあつ旋及び相談等を実施。	

○ がんばる商店街支援事業 <商工労働部>

72,180 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援。

新規(30,000 千円)

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

○ 泉北ニュータウン駅前再編整備事業 <ニュータウン地域再生室>

981,535 千円

- ・ 大阪府から引継ぎを受けるビッグバンの管理運営。ビッグバンと泉ヶ丘公園を民間活力導入等により一体的に活用するため、基盤整備の検討や活用方策の検討を実施。(拡充)
- ・ 近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、歩行空間と車両交通の改善のための道路工事や機能向上のための田園公園等の再整備工事を実施。
- ・ 梅・美木多駅前の活性化をめざし、駅前広場の再編整備に向けた工事を実施。
- ・ 光明池駅前地域の活性化をめざし、ビジョンを策定するための検討を実施。

拡充(259,665 千円)
債務(627,000 千円)

○ 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <ニュータウン地域再生室>

11,076 千円

- ・ 泉北の先進的で魅力的なライフスタイルやワークスタイルを紹介するポータルサイトの運営など、地域イメージを向上させるプロモーションを実施。
- ・ 泉ヶ丘駅周辺地域の活性化に向け、公民連携による大蓮公園の管理運営を実施し、民間活力により旧泉北すえむら資料館をカフェ・私設図書館等として活用。

○ 近隣センター再生事業 <ニュータウン地域再生室>

78,562 千円

- ・ 近隣センターの再整備に向けた権利者組織の構想や計画策定を支援。
- ・ 近隣センター機能の維持・向上を図るため、オープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施。

○ 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <ニュータウン地域再生室>

5,068 千円

- ・ 子育て世帯等の居住を促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した住戸リノベーションに要する経費を補助。
- ・ 戸建て空き家に関する相談会等を実施。

(6) 民間投資の戦略的な誘導

○ 企業投資促進事業 <商工労働部>

274,546 千円

- ・ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進。
- ・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロにつながる革新的技術に関する投資に対して補助。(新規)
- ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して補助。
- ・ 都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心エリアは業務系機能、中百舌鳥エリアはスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘エリアは次世代ヘルスケア関連企業の各オフィス開設に要する賃料等を補助。
- ・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、都心・中百舌鳥・泉ヶ丘エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。

新規債務(300,000千円)
債務(650,000千円)

(7) 次世代につなげる農業の促進

○ 農業担い手支援事業 <農政部> 32,325 千円

- ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備を支援。
- ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入を支援。
- ・ 新規就農者支援相談窓口を設置して、就農まで一貫した対応を行い、就農後も次世代人材投資資金の交付など新規就農者を支援。

○ 地産地消推進事業 <農政部> 752 千円

- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」や大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」の普及・PRを実施。
- ・ 学校給食用食材などへの、堺産農産物の供給を推進。
- ・ 農地保全を図るため、農業委員会と連携し、利用集積や農空間保全・活用事業等の活用も視野に入れ、大麦栽培など遊休農地の解消策を検討。

○ 農空間保全・活用事業 <農政部> 95,466 千円

- ・ ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進。
- ・ 地域住民の防災意識の向上を図るため、区ごとに作成したため池ハザードマップを周知。
- ・ 洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援。

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

○ 男女共同参画推進事業 <男女共同参画推進部> 5,840 千円

- ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン(改定)」を推進し、また次期計画である「(仮称)第5期さかい男女共同参画プラン」を策定。

○ 男女共同参画センター管理運営事業 <男女共同参画推進部> 97,437 千円

- ・ 男女共同参画に関する知識を高め、地域社会に参画し、貢献できる人材を育成する「堺自由の泉大学」を開催。サテライト講座の充実と企業や大学との連携を強化。
- ・ 男女の意識改革や社会参画への能力を開発し、エンパワーメントを図る取組を実施。

○ さかいJOBステーション事業 <商工労働部> 97,638 千円

- ・ 若年者を対象に、職種志向の拡大・転換、就職後のミスマッチ解消を図ることを目的として、市内企業等において、実際の職場環境や業務内容を確認できる職場見学等を実施。(拡充)
- ・ 求職者の感染症罹患防止とともに、利便性を考慮した多様な相談体制を図るため、Webやオンラインを活用した、相談・セミナーを実施。(拡充)
- ・ 市内中小企業等の人材確保を支援するため、Webやオンラインの手法を用いた企業と求職者との交流イベントを実施。(拡充)
- ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施。

拡充(2,167 千円)

○ 多様な人材の雇用支援 <商工労働部>

5,473 千円

- ・ 障害者雇用積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などにより支援。長期的に雇用を継続している企業等を支援するため、新たな奨励金の交付区分として、「長期定着貢献企業」を追加。(拡充)
- ・ 企業の外国人材確保と外国人留学生の安定雇用を図るため、企業と留学生とのネットワークの構築を支援。
- ・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや求職者向け障害者就職面接会を実施。

拡充(500 千円)

○ 女性の活躍推進事業 <商工労働部>

3,248 千円

- ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用の一部を補助。
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティセミナーを実施。

債務(1,000 千円)

○ 地域人材育成強化事業 <商工労働部>

890 千円

- ・ 高等学校等と市内企業とのネットワーク形成、大学等でのインターンシップを支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止。

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- 危機管理体制整備事業 ＜危機管理室＞ 484,507 千円
 - ・ 想定最大規模降雨による河川氾濫浸水想定の見直しや高潮浸水想定公表により、新たに浸水想定区域となった地域への防災行政無線屋外スピーカー増設に向けた調査及び工事設計を実施。
 - ・ 激甚化する風水害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする新型感染症に対し、全庁を挙げた対応を迅速に行えるよう、大規模な風水害や感染症に備えた業務継続計画(BCP)を作成。
 - ・ 電波法令に基づく技術規格の変更に対応するため、既存無線機器の更新を実施。債務(110,000 千円)

- 防災・減災対策推進事業 ＜危機管理室＞ 58,515 千円
 - ・ 新型コロナウイルス感染症などの感染症対応を踏まえ、「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」の改訂を実施。
 - ・ 想定最大規模降雨による河川氾濫浸水想定の見直しや高潮浸水想定公表により、新たに浸水想定区域となった地域や新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた避難行動の在り方など、最新の情報を分かりやすく掲載し、災害リスクやとるべき避難行動を適切に認識できるよう、「区別防災マップ」などの全面更新を実施。(拡充)拡充(21,923 千円)

- 自主防災活動支援事業 ＜危機管理室、区役所＞ 7,807 千円
 - ・ 各校区自主防災組織が行う訓練に助成金を支給。(1校区5万円上限)
 - ・ 自主防災組織が行う「地区防災計画」の策定を支援するため、専門家の派遣を実施。

- 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) ＜都市整備部＞ 107,812 千円
 - ・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得、物件補償等を推進。債務(139,000 千円)

- 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 ＜都市整備部＞ 3,225,392 千円
 - ・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業等を推進。

- 空き家対策推進事業 ＜住宅部＞ 1,000 千円
 - ・ 空き家化を防ぐために、住宅を所有する高齢者等に今後の管理や相続等について考えてもらうきっかけとして啓発を実施。

○ 市営住宅建替事業 <住宅部>	3,530,148 千円
・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施。	債務(2,183,000 千円)
○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部>	313,829 千円
・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、耐震診断・耐震改修・防火改修・省エネ改修等に要する費用の一部を補助。	債務(589,000 千円)
・ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」による耐震診断義務付け道路に面する一定規模以上のブロック塀等の耐震診断・撤去等に要する費用の一部を補助。	
○ 一般河川改良事業 <土木部>	252,700 千円
・ 河川氾濫などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、狭間川及び百舌鳥川などの改修工事を実施。	債務(48,000 千円)
・ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して、受益者負担金を助成。	
○ 橋りょう耐震強化事業 <道路部>	1,000,000 千円
・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために「命の道」となる、緊急交通路等に関する重要橋りょう2橋の耐震工事及び緊急交通路を補完する道路等に関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む。)11橋の耐震設計と9橋の耐震工事を実施。	債務(224,000 千円)
○ 無電柱化推進事業 <道路部>	10,000 千円
・ 地震等の災害時の電柱倒壊による、避難や緊急車両の通行、救急活動、物資支援等の阻害を防ぐため、堺市無電柱化推進計画に基づき、広域緊急交通路である府道大阪和泉泉南線において、予備設計を実施。	
○ 堺区防災総合推進事業 <堺区役所>	1,000 千円
・ 区役所の機能強化(モデル区役所)として区民・事業所と連携した「防災機能の強化」に取り組む。令和3年度は「防災総合推進チーム」を設置。令和4年度に新設を予定している「(仮称)堺区防災総合推進室」、「(仮称)堺区地域防災テラス」で実施する取組内容を検討。	新規(1,000 千円)
○ 地域防災サポーター実践プログラム「親子避難所体験」 <堺区役所>	770 千円
・ 若年層を対象とした防災士資格取得促進事業により、防災士資格を取得した「地域防災サポーター」の実践の場として、小中学生の親子避難所体験を実施。この取組により若手防災士を地域防災活動に導き、地域の防災力を向上。	
○ 北区自主防災推進事業 <北区役所>	4,866 千円
・ 防災士等を対象とした研修や集合住宅における防災をテーマとした講座の開催などを通じて、防災意識の高い地域社会を創出。	

- (仮称)堺市総合防災センター整備事業 <総務部(消防局)> 1,923,890 千円
- ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域防災力の向上を推進。また、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進。
- 消防車両等整備事業 <警防部> 336,438 千円
- ・ はしご水槽付消防ポンプ自動車や高規格救急自動車等を更新し、消防力の充実・強化を実施。
- 消防水利整備事業 <警防部> 33,233 千円
- ・ 震災時等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り、有効な水利確保を推進。
- 水道施設の耐震化事業 <経営企画室> 2,515,175 千円
- ・ 震災時に避難所等へ水道水を供給するため、幹線管の分岐部から、避難所(小・中学校や高等学校)や病院等までの給水ルートとなる水道管路の耐震化を優先的に推進。
 - ・ 震災時においても水道施設の中核である配水池の機能を保持するため、計画的に耐震化を推進。
- 下水道総合地震対策事業 <経営企画室> 693,000 千円
- ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、下水処理場施設や重要な幹線管きよ等の耐震対策などを実施。
- 浸水対策事業 <経営企画室> 4,773,000 千円
- ・ 雨に強い都市をめざし、古川第2ポンプ場の建設など、浸水危険解消重点地区を中心に雨水整備を実施。

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

- 本庁舎大規模改修事業 <行政部> 250,310 千円
- ・ 来庁者や職員が安全に安心して本庁舎(本館・高層館)を利用できるよう、高層館エレベーターなどの老朽化した設備の更新を行い、施設の長寿命化を推進。
- 市民駐車場の整備 <行政部> 540,476 千円
- ・ 市民の利便性の向上を図るため、本庁舎敷地内に新たに市民用立体駐車場、駐輪場及びバイク置場を整備。
- バス運行事業 <交通部> 237,564 千円
- ・ 美原区域路線バスの運行、鉄道駅やバス停から離れた地域における移動手段となる堺市乗合タクシーの運行などを実施。

○ 路面電車活性化事業 <交通部>	54,110 千円
・ 阪堺線の安全運行と活性化等を目的に軌道整備等に要する経費の一部を補助。	
○ 公共交通利用促進事業 <交通部>	551,109 千円
・ 公共交通の維持確保に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援制度の実施やノンステップバスの導入に要する経費の一部を補助。	
○ 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部>	15,000 千円
・ 市街化区域への編入を保留する区域における、計画的かつ良好な市街地整備に向けての課題整理、及び基本構想を作成し、実現方策の検討を実施。	新規(15,000 千円)
○ 都市再開発等推進事業 <都市整備部>	28,257 千円
・ 都市の活力や魅力を生み出す取組により、持続可能な市街地整備を推進。	拡充(10,000 千円)
新大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に、大学・民間・堺市が連携する場となるプラットフォーム形成初期における活動を支援。(拡充)	債務(15,000 千円)
民間投資を誘発し、都市の活力や魅力を生み出すため、中百舌鳥駅前と堺市駅前の市有地活用に向けて、活用方針の検討や募集要項等を作成。	
津久野駅周辺において地元主体による市街地再整備をめざし、合意形成、活動支援等、事業化に向けた検討を実施。	
○ 舗装補修マネジメント事業 <土木部>	911,800 千円
・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図り、市民の安全安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施。	
○ 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部>	206,714 千円
・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検、適切な補修を実施。	
○ 都市計画道路の整備 <道路部>	4,130,338 千円
・ 安全性・利便性・快適性などの地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能、防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施。	債務(1,117,000 千円)
○ 橋りょう長寿命化修繕事業 <道路部>	1,542,371 千円
・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態に維持し、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの補修工事等を実施。	債務(330,000 千円)
○ 南海本線連続立体交差事業 <道路部>	1,921,328 千円
・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において、安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。	債務(1,000 千円)

- 南海高野線連続立体交差事業 <道路部> 84,447 千円
債務(5,000 千円)
- ・ 浅香山駅から堺東駅付近において、安全で円滑な交通を確保し、市の顔となる中心市街地の活性化を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施。
- 公園施設長寿命化事業 <公園緑地部> 724,290 千円
- ・ 公園施設の老朽化が進む状況において、劣化に対する計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減、公園施設の長寿命化を推進するために、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務、改修工事を実施。
- 公園施設管理事業(公民連携) <公園緑地部> 265,371 千円
- ・ 各公園の特性に応じた管理運営により質の高い公園サービスを提供し、公園の活性化を図るために、公園愛護会活動の運営や原池公園、原山公園の管理運営、金岡公園再整備に係る民間手法導入調査を実施。
- 水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室> 4,694,208 千円
債務(10,728,000 千円)
- ・ 配水支管(φ 300mm以下の水道管路)において、漏水事故の未然防止及び管路の耐震化を進めるため、アセットマネジメント計画に基づき、更新事業量の平準化を図りつつ、老朽化した配水支管の更新を推進。
 - ・ 幹線管(φ 350mm以上の水道管路)において、大規模漏水事故による広範囲の断水や二次災害の発生を防止するため、水道幹線管路腐食進行度評価結果に基づき、漏水リスクの高い管路を対象に幹線管の更新を推進。
- 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室> 6,667,000 千円
債務(6,801,000 千円)
- ・ 下水道施設の機能を適切に維持するため、下水処理場施設や下水道管きょ等について、アセットマネジメント計画に基づく効率的・効果的な改築更新を実施。

(3) ゼロカーボンシティの推進

- 環境戦略推進事業 <環境都市推進部> 12,538 千円
新規(12,538 千円)
- ・ 「堺環境戦略」に掲げるビジョンの発信、行動科学に基づく環境配慮型の行動変容の促進、海外等他都市との連携強化等、分野横断的な取組を推進。
- 公共施設等省エネ・再エネ推進事業 <環境都市推進部> 10,132 千円
拡充(1,938 千円)
- ・ 市有施設において、ESCO事業及びリース契約方式による照明設備のLED化を実施することで、省エネ・省CO2取組を推進。(拡充)
 - ・ 小・中学校に設置した太陽光発電システムを適切に管理し、省CO2の取組を推進。
 - ・ 民間資金を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進することで、市域における再生可能エネルギーの普及及び低炭素化を推進。
- 事業所向け省エネ設備等導入支援事業 <環境都市推進部> 12,090 千円
- ・ 省エネルギー性能が高い設備等の導入に要する費用の一部を支援することで、事業所の省エネルギーの取組を推進。

○ ゼロエネ住宅普及推進事業 <環境都市推進部>	32,742 千円
・ 太陽光発電システム等対象システムの導入に要する費用の一部を補助。 ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準の住宅の導入に要する費用の一部を補助。	
○ 低炭素活動促進事業 <環境都市推進部>	15,646 千円
・ 省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進。 ・ 市域の事業所に対し、省エネアドバイザーを派遣。 ・ 燃料電池自動車(FCV)等の普及啓発を実施。 ・ 堺市地球温暖化対策実行計画の「区域施策編」及び「事務事業編」等を2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざす内容に改定。	
○ 生物多様性保全推進事業 <環境保全部>	4,520 千円
・ 生物多様性・堺戦略に基づき、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信のほか、各種普及啓発を実施。 ・ 改訂した堺市レッドリストの反映等「堺いきもの情報館」の改修を実施。	
○ 里山みどりの保全事業 <公園緑地部>	352,714 千円
・ 将来の世代に貴重な緑が継承されるよう、緑の保全に向けた用地の取得、特別緑地保全地区測量等業務、保全優先地区見直し共同研究等の南部丘陵の緑地保全に係る取組を実施。	
	債務(4,000 千円)

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

○ 環境学習促進事業 <環境都市推進部>	3,159 千円
・ 環境学習に関する公民連携を促進。 ・ 未来の社会を担う若年世代を対象とした国際交流等、世界で活躍する環境人材の育成に向けた取組を推進。	
○ 海洋プラスチック対策推進事業 <環境都市推進部>	1,935 千円
・ 使い捨てプラスチックの削減に向けて、海洋プラスチック問題に係る情報発信やリユース食器の導入を促進。	
○ 減量化・資源化事業 <環境事業部>	9,894 千円
・ 家庭系ごみの組成分析調査を実施し、更なるごみ減量化・リサイクルに向け取組を推進。特に家庭系生ごみに多く含まれている食品ロスの削減に向け、スマートフォン用アプリの食品ロスダイアリーを活用。また、集団回収を拡充し、家庭系古紙類の回収を強化。	

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

○ 地域安全推進事業(本庁) <市民生活部>	3,764 千円
・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。	

- ・ 市内事業者による地域貢献を目的とした防犯カメラ設置に要する費用の一部を補助。
- ・ 市民、事業者、警察と連携・協働し、各種防犯啓発活動を実施。

○ 地域安全推進事業(各区) <区役所>

114,360 千円

- ・ 犯罪発生状況や区域の実情、既設の防犯カメラの設置状況等を考慮しながら、警察と連携・協議のうえ、公設防犯カメラを戦略的に整備。
- ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として設置した、市立全小・中学校の防犯カメラを維持管理。
- ・ 地域が行う防犯灯・防犯カメラの設置や、青色防犯パトロール活動、青色防犯パトロール車両の修繕等に要する費用の一部を補助。
- ・ 自主防犯パトロール登録団体に対し、防犯資機材等を支給。
- ・ 区民、事業者、警察と連携・協働し、各種防犯啓発活動を実施。

○ 自治会活動推進事業 <区役所、市民生活部>

308,835 千円

- ・ 地域活動によるコミュニティ活性化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会、校区自治連合会の活動に係る経費を補助。
- ・ 防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援。
- ・ 自治会が所有、管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するための保険加入費用を補助。
- ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした町内掲示板の設置費用について、社会福祉協議会を通じて補助。

○ 地域まちづくり支援事業 <区役所、市民生活部>

56,400 千円

- ・ 校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が実施する、地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための活動を支援。

○ セーフシティさかい推進関連事業 <男女共同参画推進部>

41 千円

- ・ 女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らせる社会の実現に向け、先駆的な取組や活動を共有し、更なる取組に結び付ける場として、「セーフシティさかい推進会議」を開催。
- ・ セーフシティさかいの取組等を市民に周知するため、大学学園祭での啓発イベントを実施。

○ 消費者対策事業 <市民生活部>

73,115 千円

- ・ 本市の消費者施策を総合的・計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育・啓発、事業者への調査指導等の事業を実施。
- ・ 市民の安全安心な暮らしを確保するため、若年者向けの消費者教育、出張啓発事業等の取組を行い、有益な消費生活情報を提供。

○ 南区地域安全対策推進事業 <南区役所>

4,930 千円

- ・ 南区内にある災害時広域防災拠点となる公園や市街地間を結ぶ緑道等に、公設防犯灯の戦略的な整備を行うことで、安全・安心で快適に暮らせる都市環境を形成。

新規(4,930 千円)

＜その他の取組＞

- | | |
|---|---------------|
| ○ 人権施策推進関連事業 <人権部> | 2,310 千円 |
| ・ 平和と人権を尊重する社会の実現に向け、人権施策を総合的に推進するため「第3期人権施策推進計画」を策定。 | |
| ○ 人権ふれあいセンター管理運営事業 <人権部> | 259,882 千円 |
| ・ 同和問題をはじめ、すべての人権問題の速やかな解決に資するため、指定管理者による相談事業や啓発事業、交流事業等を実施。 | |
| ○ 区政策会議運営事業 <区役所、市民生活部> | 28,046 千円 |
| ・ 区民等の意見を反映しつつ、地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し、特色ある区行政を推進。 | 新規(28,046 千円) |
| ○ 深井駅周辺地域活性化事業 <中区役所> | 3,282 千円 |
| ・ 「堺グランドデザイン2040」に掲載されている『鉄道沿線におけるポテンシャルを活かした駅前への都市機能(商業等)の誘導』をめざし、深井駅周辺地域の活性化に向けた具体策を検討。 | 新規(3,282 千円) |
| ○ 歴史・文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 <東区役所> | 650 千円 |
| ・ 東区域の町名の由来や寺社仏閣、伊勢道、西高野街道、文化村など歴史・文化的資源を調査し、区域の魅力を発信することにより区民の東区に対する愛着や誇りを醸成。 | 新規(650 千円) |
| ○ 就職氷河期世代に向けた取組 <人事委員会事務局> | 2,608 千円 |
| ・ 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代(いわゆる就職氷河期世代)を対象に、意欲・能力を活かして活躍できる人材を確保することを目的に採用試験を実施。 | |

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺

平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさを守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和3年度当初予算案の概要

令和 3 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号 1-B2-20-0331
